

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日



サトーホールディングス 株式会社

東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	19
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	20
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 松山 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 櫛田 晃裕
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号
【電話番号】	03-6665-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 櫛田 晃裕
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	59,858	64,954	80,536
経常利益（百万円）	2,878	3,546	4,171
四半期（当期）純利益（百万円）	988	1,597	1,953
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△27	2,679	2,377
純資産額（百万円）	33,839	37,899	36,172
総資産額（百万円）	65,692	74,310	74,830
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	32.82	53.06	64.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	47.86	—
自己資本比率（％）	51.4	50.8	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,994	2,650	4,434
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△668	△1,420	△7,015
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,859	△2,569	3,273
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,826	10,348	11,377

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9.66	28.84

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第62期第3四半期連結累計期間及び第62期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたSATO INTERNATIONAL PTE. LTD. は、平成24年11月22日に清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州経済の停滞や、中国を始めとするアジア地域での景気低迷に改善が見られないまま厳しい状況が続きました。国内においては、東日本大震災からの復旧が徐々に進むなど、企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復傾向にありましたが、世界経済の減速の影響もあり設備投資需要に繋がる本格回復には至らず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、当年度を起点とする新たな中期経営計画（～2014年度）を策定し、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標に掲げ、以下の方針に沿った諸施策を実行に移しております。

- ①日本の事業部制の成功を国別に移植
- ②新興国成長市場の開拓
- ③高収益サプライ事業の確立
- ④収益力強化(事業、用途、製品、コスト)
- ⑤全体最適化(IT、SCM、財務、人財育成)
- ⑥環境ビジネス本業化

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,954百万円（前年同四半期比108.5%）、営業利益3,785百万円（同112.0%）となりました。経常利益は3,546百万円（同123.2%）四半期純利益については、繰延税金資産の取り崩し等により1,597百万円（同161.7%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<日本>

市場別に構成した各事業部がその専門性を活かし、顧客ニーズを捉えた積極的な提案を行ってまいりました。国内需要は引き続き堅調に推移している状況に変わりないものの、当第3四半期連結会計期間においては、電子プリンタを中心とするメカトロ製品需要において、製造業、小売業向けへの設備投資需要に減速傾向がみられました。一方、サプライ製品については、東日本大震災以降に見られる二社購買の動きや価格競争の影響を受けましたが、着実に顧客深耕が進むなど、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間においても過去最高の売上高を記録しております。今後、コストダウンへの取り組みを強化するとともに、円高修正に伴う企業収益の改善期待が高まるなか、成長市場の開拓や用途提案による新たな需要獲得を見込んでおり、事業拡大に向けた営業活動を一層強化してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は48,781百万円（前年同四半期比105.2%）、営業利益3,273百万円（同103.0%）となりました。

<米州>

北米市場においては、大手運送業向けやメディカル市場向けにプリンタ需要があったほか、OEM向け食材の消費期限管理システム商談や、アパレル向けラベル・タグの印字受託事業が活発化するなど売上の回復傾向が顕著なものとなりました。また、南米市場においては、2012年3月に買収したシール・ラベル製品の製造販売を手掛けるACHERNAR社（アルゼンチン）の売上が順調に寄与しております。

これらの活動の結果、売上高は5,279百万円（前年同四半期比122.4%）、営業利益200百万円（同292.2%）となりました。

<欧州>

欧州債務危機問題による経済活動の低迷の影響を受け売上が伸び悩んだことで、損益の回復は緩慢なものに留まりました。このような環境の中、ドイツでは大手百貨店向けに値下管理商談の成約、英国では大手運輸、百貨店向けにラベル商談が成約するなど、販路開拓の成果が出てまいりました。これら、シール・ラベル製品の事業拡大に合わせる形で印刷設備の更新、増強を進めており、安定的な事業基盤の確立と収益力向上への施策を強化しております。

これらの取り組みにより、売上高3,933百万円(前年同四半期比89.2%)、営業損失155百万円(前年同四半期は営業損失171百万円)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトへの需要開拓への取り組みを行うと共に、日本からの支援を一層強化するなど、積極的な営業活動を展開しております。中国に引き続き、タイ、ベトナム、インドネシアを日本直轄として国内事業との連携を強化するなど、成長市場の需要を取り込む施策を実施しております。オセアニアでは、大手百貨店向け値下管理商談や、大手乳製品製造メーカーとの包括サービス契約も寄与し順調に売上を伸ばしました。

また、2012年1月に買収したARGOX社(台湾)との連携を通じ、相互の販売チャネルを活用した製品供給を開始するなど、新興国市場開拓のスピードを上げ競争優位性を確立してまいります。なお、当第3四半期連結会計期間では、中国経済の減速と領土問題等の影響により売上減少がありました。安定の兆しが見えてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は6,960百万円(前年同四半期比146.2%)、営業利益430百万円(同112.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,348百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,029百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,650百万円の増加(前年同四半期比132.9%)となりました。

主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益3,404百万円、減価償却費1,412百万円及びたな卸資産の減少額404百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額570百万円、法人税等の支払額3,243百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,420百万円(前年同四半期比212.5%)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出810百万円、無形固定資産の取得による支出418百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,569百万円の減少(前年同四半期比138.2%)となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,047百万円、短期借入金の減少額5,961百万円があった一方で、新株予約権付社債の発行による収入5,000百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,517百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	32,001,169	—	6,331	—	5,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,891,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,011,500	300,115	—
単元未満株式	普通株式 98,269	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	—	—
総株主の議決権	—	300,115	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の59株ならびに当社保有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サトーホールディングス(株)	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	1,891,400	—	1,891,400	5.91
計	—	1,891,400	—	1,891,400	5.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,613	11,687
受取手形及び売掛金	※2 19,611	※2 20,332
有価証券	143	125
商品及び製品	6,262	6,383
仕掛品	330	179
原材料及び貯蔵品	1,695	1,751
その他	4,061	4,321
貸倒引当金	△86	△90
流動資産合計	44,632	44,690
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,654	7,656
その他(純額)	10,047	10,399
有形固定資産合計	17,702	18,055
無形固定資産		
のれん	5,125	4,870
その他	1,464	1,462
無形固定資産合計	6,590	6,333
投資その他の資産	※1 5,905	※1 5,231
固定資産合計	30,198	29,619
資産合計	74,830	74,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,734	5,095
短期借入金	9,889	4,119
未払金	12,465	13,182
未払法人税等	2,167	163
引当金	254	250
その他	4,109	3,936
流動負債合計	33,621	26,748
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	1,800	1,128
退職給付引当金	1,268	1,286
その他	1,967	2,246
固定負債合計	5,036	9,662
負債合計	38,657	36,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,904	29,447
自己株式	△3,459	△3,459
株主資本合計	37,575	38,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△1,412	△342
その他の包括利益累計額合計	△1,412	△342
少数株主持分	10	123
純資産合計	36,172	37,899
負債純資産合計	74,830	74,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	59,858	64,954
売上原価	34,522	37,915
売上総利益	25,335	27,039
販売費及び一般管理費	21,956	23,254
営業利益	3,379	3,785
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	0	0
受取賃貸料	78	106
その他	91	70
営業外収益合計	204	214
営業外費用		
支払利息	85	83
為替差損	510	236
その他	110	133
営業外費用合計	706	453
経常利益	2,878	3,546
特別利益		
固定資産売却益	1	6
新株予約権戻入益	14	—
特別利益合計	15	6
特別損失		
事業再編損	116	—
固定資産除却損	6	7
固定資産売却損	0	2
投資有価証券評価損	4	—
為替換算調整勘定取崩額	—	138
特別損失合計	128	148
税金等調整前四半期純利益	2,765	3,404
法人税、住民税及び事業税	1,579	520
法人税等調整額	196	1,281
法人税等合計	1,776	1,802
少数株主損益調整前四半期純利益	989	1,602
少数株主利益	0	4
四半期純利益	988	1,597

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	989	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△1,016	1,076
その他の包括利益合計	△1,016	1,076
四半期包括利益	△27	2,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27	2,667
少数株主に係る四半期包括利益	0	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,765	3,404
減価償却費	1,409	1,412
のれん償却額	65	615
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
固定資産除却損	6	7
事業再編損失	116	—
為替換算調整勘定取崩額	—	138
引当金の増減額 (△は減少)	△98	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	6
受取利息及び受取配当金	△34	△37
支払利息	85	83
為替差損益 (△は益)	△156	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,349	△570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19	404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	216
未払金の増減額 (△は減少)	208	777
その他	220	△562
小計	2,179	5,942
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	△85	△83
法人税等の支払額	△552	△3,243
法人税等の還付額	419	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,994	2,650

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△447
定期預金の払戻による収入	68	454
投資有価証券の取得による支出	△112	△16
有形固定資産の取得による支出	△402	△810
有形固定資産の売却による収入	15	45
無形固定資産の取得による支出	△251	△418
事業譲受による支出	—	※4 △291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △43	—
その他	97	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124	△5,961
長期借入金の返済による支出	△508	△508
新株予約権付社債の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△1,049	△1,047
その他	△177	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	△2,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△901	△1,029
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	11,377
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※3 △85	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,826	※1 10,348

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

前連結会計年度において連結子会社でありましたSATO INTERNATIONAL PTE. LTD. は、平成24年11月22日に清算したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	△356百万円	△407百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	397百万円	465百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,716百万円	11,687百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23	△1,463
有価証券勘定	132	125
現金及び現金同等物	9,826	10,348

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年 12月31日）

株式の取得により新たにEUROPEN DO BRASIL LTDA. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	45百万円
固定資産	60
流動負債	△40
固定負債	△17
同社株式の取得価額	47
同社の現金び現金同等物	△3
差引：同社株式取得のための支出	43

※3 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年 12月31日）

連結子会社であるSATO LABELLING SOLUTIONS EUROPE GmBHは、平成23年10月4日にドイツ破産法に基づく破産手続の申請を行ったことに伴い、当社との有効な支配従属関係が失われたため、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

流動資産	393百万円
固定資産	106
資産合計	499
流動負債	△819
固定負債	△990
負債合計	△1,809

※4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年 12月31日）

当第3四半期連結累計期間にPT. INDONAGATOMIより譲り受けた資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	192百万円
固定資産	24
のれん	81
流動負債	△8
取得価額	291
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	291

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	541	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	511	17	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	541	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	511	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	46,377	4,312	4,409	4,759	59,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,305	40	191	3,976	7,514
計	49,683	4,352	4,600	8,736	67,373
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,177	68	△171	384	3,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,458
セグメント間取引消去	△10
のれんの償却額	△24
棚卸資産の調整額	△43
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,379

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	48,781	5,279	3,933	6,960	64,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,019	63	168	3,784	7,035
計	51,801	5,342	4,102	10,744	71,990
セグメント利益又は セグメント損失（△）	3,273	200	△155	430	3,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,748
セグメント間取引消去	14
のれんの償却額	△33
棚卸資産の調整額	58
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	3,785

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円82銭	53円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	988	1,597
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	988	1,597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,110	30,109
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	47円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	3,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………511百万円
- (2) 1株当たりの金額……………17円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

サトーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。